

はじめに

日本経済国際共同研究センター(CIRJE)は、日本経済に関する国際共同研究を行い、日本の経済活動に関するデータや史料を収集・解析・普及することを主な目的として、1998年4月に設立されました。

当センターは東京大学大学院経済学研究科に付属し、CIRJE専任スタッフに加えて同研究科のスタッフが多数研究活動に参画しています。

当センターでは日本経済の諸側面に関する多くの研究として、例えばネットワーク産業における政府の役割、東アジアの危機、アジアにおける人口・食糧・環境の持続可能性、リスク管理における集権化と分権化の経済分析、「失われた10年」の国際比較研究、為替レート変動の理論的・実証的分析、公共調達システムと建設産業構造の研究、法の経済学、財政制度の国際比較研究、保険と金融の統計理論、マクロ経済学の数学的基礎、等に関するプロジェクトが組まれています。これらの研究プロジェクトでは関係者が直接にセンターに申請する助成金の他、様々な団体から研究助成金を受けております。特に小島鎌次郎氏(小島プレス会長)からのご寄附をいただいで運営している「日本経済・産業研究(小島鎌次郎)寄附研究部門」では、日本経済および日本の産業に関する実証研究に重点をおき研究を行っています。そうした研究活動の一環として、「明治期から戦後に至る時期の日本企業の企業間関係とコーポレート・ガバナンスの研究」に関するプロジェクトを、引き続き和田一夫教授が小早川洋一・鈴木恒夫両客員教授と共同で推進しています。

当センターにおける日常的な研究活動としては、日本語と外国語で書かれたディスカッション・ペーパー(JシリーズとFシリーズ)や研究報告書シリーズを発行していること、またワークショップ

を開催していることなどを述べておきます。当センターの援助により経済学研究科関係者は毎週、数多くのワークショップ(マイクロ・ワークショップ、マクロ・ワークショップ、現代企業ワークショップ、応用統計ワークショップ、都市経済ワークショップ、政治経済学ワークショップ、経済史研究会)を開催しています。ワークショップでの発表者は内外で活発に研究活動を行っている研究者ばかりですが、ワークショップの日時・内容やディスカッション・ペーパーの概要については、随時ホーム・ページ等を利用して最新の研究情報として広く公開しています。

さらに、当センターは本年度の国際会議として、(1)「東京大学・ソウル国立大学 現代アジアの経済政策」、(2)「The Second General Equilibrium Theory Workshop in Asia (GETA2005)」、(3)「APEA 2005 (Asia-Pacific Economic Association)」、(4)「NBER/CIRJE/EIJS/CEPR 日本経済国際会議」、(5)「TRIO2005」、を主催、共催いたしました。

さて、センターによる大規模な研究プロジェクトへの協力としては、林文夫教授を中心とした研究プロジェクト「経済制度の実証分析と設計」(文部科学省科学研究費特定領域研究)が挙げられます。

全プロジェクトを統括する総括班と4つのサブ・プロジェクトを当大学経済学研究科の教員が率いています。このプロジェクトでは、日本経済の実証分析に必要なデータを収集し分析するとともに、21世紀における日本の経済制度の設計に関する提言を行うことを目標としています。また、2003年9月より経済学研究科の吉川洋教授をリーダーとして開始された文部科学省COE研究プロジェクト「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」の研究活動にセンターは協力しています。

その他、当センターの主要な任務の一つは外国からの訪問者との交流を図り、国際的な共同研究を推進することにあります。今年も、経済学に関係する幅広い研究領域の中から、Janet Elizabeth Hunter, Hak Kil Pyo, Hans Westlund, 雨宮健, Charles Plott, Yongsung Chang, 青木正直, Richard Rogerson, Steven J. Davis, 北村祐一, Jeong-Joon Lee, Lu Jingfeng, Rafael Rob, Partick Fridenson, Ricardo Lagos, Yiting Li, Jean Olson Lanjouw, Edward Prescott, John Riew, Kristian Behrens, 高田博和, Tatyana Koreshkova, Shin-Kun Peng, Alan E. Gelfand (いずれも敬称略)をはじめとして多数の優れた研究者が訪問されました。



(上) APEA 2005: 2005年7月30日-31日
一橋大学マーキュリーホール 会場風景

(下) ソウル大学・東京大学 “Conference on
Contemporary Economic Policy Issues in Asia II”
レセプションにて: ホテルフォーレスト本郷



CIRJE Conferences

東京大学・ソウル国立大学共同コンファレンス 現代アジアの経済政策

Conference on Contemporary Economic Policy Issues in Asia II

オーガナイザー：日本経済国際共同研究センター（CIRJE）・ソウル大学経済研究所

日時：2005年4月7日 場所：東京大学経済学研究科棟6階大会議室

※このコンファレンスは小島委任経理金の支援を受けて開催されました。

第2回東京大学・ソウル国立大学コンファレンス「現代アジアの経済政策」が2005年4月7日に経済学研究科棟大会議室で開催された。これは、2004年2月にソウル大学側からの呼びかけで開かれた第1回を受けて、今回は東京に会場を移したものである。韓国側からは「チェボル（企業集団）」や「金融仲介と経済成長」、日本側からは日本と韓国の「金融危機」についてそれぞれ一つの発表があった。（開催風景は1頁にも掲載）

PROGRAM

4月7日

午前の部 9:00-12:00

座長：井堀利宏（東京大学）

報告1：Seung Hoon Lee（ソウル大学）

“Korean Chaebols—Formational Background, Performances and Problems”

ディスカッサント：粕谷誠（東京大学）

報告2：Jisoon Lee（ソウル大学）

“Costs of Financial Intermediation and Growth”

ディスカッサント：柴田徳太郎（東京大学）

午後の部 13:30-17:00

座長：石見徹（東京大学）

報告3：福田慎一（東京大学），““The Impacts of Shock Therapy” under a Banking Crisis: Experiences from Three Large Bank Failures in Japan” (with Satoshi Koibuchi)

ディスカッサント：Dong-Hyun Ahn（ソウル大学）

報告4：澤田康幸（東京大学），“A Credit Crunch and Household Welfare: The Case of the Korean Financial Crisis” (with Sung Jin Kang)

ディスカッサント：Young Sik Kim（ソウル大学）

会場発表風景（東京大学経済学研究科棟）



昼食・レセプション風景



Seung Hoon Lee 教授（ソウル大学）のスピーチ（中央）



挨拶する国友センター長（中央）

APEA 2005

金融危機と経済成長

日時：2005年7月30-31日

場所：一橋大学マーキュリータワー

オーガナイザー：アジア太平洋経済協会 (Asia-Pacific Economic Association)、
CIRJE 協賛

※このコンファレンスは文部科学省科学研究費補助金特定領域研究および小島委任経理金の支援を受けて開催されました。

このコンファレンスの目的は、アジア太平洋諸国の研究者による貿易、国際金融、およびその関連分野の共同研究を発展させることである。これは、米国、日



APEA コンファレンスレセプション風景



日本学術会議シンポジウム発表風景

本、韓国、台湾、香港、中国においてこれまでで行ってきた一連のコンファレンスの成果を踏まえたものであり、アジア通貨危機後の東アジア地域における国際経済の制度設計という観点から、このコンファレンスを通じてその成果を集大成させることによって、より発展した研究成果および政策提言を行うことをめざしている。ソウル大からは学長の Un-Chan Chung 氏が参加するなど、世界各国から100名を超える経済学者が参加し、東アジア地域における貿易・国際金融制度設計という観点から活発な議論が行われた。(開催風景は1頁にも掲載)

日本学術会議シンポジウム 「日本経済の低迷と変革の 方向：制度の実証分析をふ まえて」

“Downturn of Japanese Economy and Possible Future Reforms”

日時：2005年3月16日（水）

場所：日本学術会議2階大会議室（東京・六本木）

オーガナイザー：日本学術会議経済理論研究連絡委員会 / 文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「経済制度の実証分析と設計」、CIRJE 協賛

※このコンファレンスは文部科学省科学研究費補助金特定領域研究の支援を受けて開催されました。

科学研究費プロジェクト「経済制度の



基調講演を行なうソウル大学学長・Un-Chan Chung 教授



レセプション会場入口

実証分析と設計」は、3月16日（水）に日本学術会議大会議室で、日本学術会議経済理論研究連絡委員会と共催のシンポジウム「日本経済の低迷と変革の方向：制度の実証分析をふまえて」を開催した。まず、「失われた10年の供給サイドからの説明」と題して、プロジェクト代表者の林文夫東京大学教授が全要素生産性の低下現象を中心に、1990年代以降の日本経済のマクロ経済を説明した。次に、「人、学校、職場：1990年代の労働市場の構造変化と将来展望」と題して、有賀健京都大学教授が、主に高校卒業者が現在直面している労働問題の分析を解説した。さらに、奥野正寛東京大学教授が、「21世紀の制度改革：「安全・確実・平等」から「競争・自由・多様性」へ」と題して、長期関係を強制することが、信頼の形成・維持に与える影響を分析した。長時間にわたるシンポジウムにもかかわらず、多数の聴衆からの活発な質問と意見交換が行われた。

CIRJE Conference

http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research04conf_j.html

The Second General Equilibrium Theory Workshop in Asia (GETA 2005)

日時：2005年6月25日

場所：東京大学経済学研究科棟2番教室

オーガナイザー：21世紀COEプログラムによる東京大学・京都大学の共催

※このコンファレンスは文部科学省21世紀COEプログラム「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」の支援を受けて開催されました。

The Second General Equilibrium Theory Workshop in Asia (GETA2005)が、2005年6月25日に東京大学にて開催された。GETAは、その名のとおりの市場の一般均衡分析およびその経済問題への応用(たとえばファイナンス理論やマクロ経済動学)を主なトピックとするワークショップである。しかし、市場の一般均衡分析をより広範に捉えて、その関連分野も範囲に含めている。例えば、我々の21世紀COEプログラムの目的である「市場と非市場の連関分析」、ゲーム理論、決定理論なども重要なトピックスである。今年度は、3人の日本人と7人の外国人経済学者の発表がおこなわれた。発表者の多くは、Luo Xiao, Aditya Goenka等の国際的に活躍している経済学者であった。また発表には、不完備市場、サンスポット均衡、コア、貨幣論等の、市場のみに関わるものだけでなく、交渉ゲーム等の市場と非市場の連関に関わるものも含まれていた。



GETA 2005 発表風景

第7回 NBER/CIRJE/EIJS/CEPR 日本経済国際コンファレンス

日時：2005年9月15日-16日

場所：ホテルオークラ

オーガナイザー：Magnus Blomstrom, Jennifer Corbett, Anil Kashyap, Fumio Hayashi

※このコンファレンスは文部科学省21世紀COEプログラム「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」の支援を受けて開催されました。

第7回日本経済国際コンファレンスは2005年9月15-16日に、ホテルオークラで行われた。これは、当センターが全米経済研究所(NBER)、スウェーデンの欧州日本経済研究所(EIJS)と共催で毎年開催している国際コンファレンスで、今年度も内外から80人以上の学者、民間エコノミスト、ジャーナリスト、政策担当者が参加した。ランチタイムトークは、東京大学教授で経済諮問会議の民間委員の一人である吉川洋氏に、マクロ経済政策の策定について話をしてもらった。プログラムの詳細については、<http://www.nber.org/~confer/2005/jpmpf05/program.html>を参照されたい。



スウェーデン大使 Mikael Lindstrom 氏のスピーチ



レセプション風景 (スウェーデン大使館)

第7回TRIOコンファレンス (TRIO 2005)

日時：2005年12月9日-10日

場所：東京大学経済学研究科棟大会議室

オーガナイザー：伊藤隆敏、福田慎一、星岳雄、Andrew Rose

※このコンファレンスは文部科学省21世紀COEプログラム「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」の支援を受けて開催されました。

本年度のTRIO(12月9日-10日、東京大学経済学研究科棟で開催)は国際金融の諸問題を取り上げた。国際金融システムのアーキテクチャーは、日本、アジア、欧州、そして米国において中長期的に最も重要な経済問題の一つである。各地域の経済構造はさまざまな意味で異なっているが、従来の国際金融システムの大幅な変化が不可避であったという点では共通である。欧州では既に共通通貨としてのユーロが誕生した。しかしながら、アジア地域では、どのような国際金融システムの制度設計をすべきであるかについて経済学者の間でも大きな意見の差があり、いまだ意見の合意を見ていない。

このような問題を総合的に分析することを目的に、米国、欧州及び日本から10本の研究論文が提出され、討議を行った。



ノーベル賞受賞者のRobert Engle教授がTRIO 2005にディスカッサントとして参加、特別ランチセミナーも行った

Research Projects

文部科学省 21世紀COEプログラム

東京大学経済学研究科における21世紀COEプログラム「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」(リーダー吉川洋)の目標は、市場経済と非市場機構との連関メカニズムの研究教育を通じて、すでに世界水準の研究教育機関として認知されている東京大学経済学研究科の活動を高度化し、Tokyo Schoolと呼ばれる世界最水準の研究者再生産の場にあることである。本拠点は、2003年9月に設置されて以来、CIRJEとの緊密な連携のもとに、国際的な研究教育交流の大幅な活性化を図ってきた。

(1) 国際的研究教育交流：

(a) 海外COEフェロー招聘：2004年度(10月-2005年3月)は、Theodor W. Anderson (スタンフォード大学)、青木正直 (UCロサンゼルス校)、Giorgio Brunello (パドヴァ大学)、In Ho Lee (ソウル国立大学)、中田啓之 (エセックス大学)、John Riew (ペンシルヴァニア州立大学)、Marcelo Veraciero (シカゴ連邦準備銀行)、2005年度(4-10月)は、雨宮健 (スタンフォード大学)、青木正直 (UCロサンゼルス校)、Kong-Ping Chen (台湾中央研究院・国立台湾大学)、Chongwoo Choe (ニューサウスウェールズ大学)、Nicolas Economides (ニューヨーク大学)、Lu Jingfeng (シンガポール国立大学)、Ricardo Lagos (ニューヨーク大学)、Jenny Lanjouw (UCバークレー校)、松山公紀 (ノースウェスタン大学)、Charles Plott (カリフォルニア工科大学)、John Riew (ペンシルヴァニア州立大学)、Rafael Rob (ペンシルヴァニア大学)、Richard Rogerson (アリゾナ州立大学)、佐藤隆三 (ニューヨーク大学)、Kenneth A. Small (UCアーバイン校)を招聘した。

(b) CIRJEと共同で、部門横断的なCOE Distinguished Research Seminar Seriesと先端的なCOE Frontier Lecture Seriesを開設

した。前者の講演者は、John Riew, T. W. Anderson, Giorgio Brunello, Dale Jorgenson, Charles Plott, Kris James Mitchener, Rafael Rob, Patrick Fridenson, Kiminori Matsuyama, Jenny Lanjouw, Nicholas Economides、後者の講演者は、Muhammad Yunus (1)(以下数字は回数)、Charles Plott (1)、Takeshi Amemiya (5)、Rafael Rob (1)、Jenny Lanjouw (3)。同じくCIRJEと共同で、COEマイクロワークショップ(2004年18回、内海外来訪者4名、2005年20回、内海外来訪者16名)、COEマクロワークショップ(2004年22回、内海外来訪者14名、2005年21回、内海外来訪者13名)、COE応用統計ワークショップ(2004年8回、内海外来訪者2名、2005年7回、内海外来訪者2名)、COE都市経済ワークショップ(2004年8回、内海外来訪者2名、2005年8回、内海外来訪者5名)を開催した(共催のため数字に重複あり)。

(c) 国際コンファレンスとして、2004年度は、CIRJEとソウル国立大学、および公正取引委員会競争政策センターとの共同で、2005年1月17日にEconomics of Collusion: Evidence from Korea and Japanを開催した。また、CIRJEとの共同で、2005年3月15日に「市場の発展と制度の変容」を開催、さらに2005年3月25日にBetween Market and State in the Global Economy: Modalities of International Private and Public Capital Flowsを開催した。

(d) ソウル大学とマイクロワークショップの連携を継続。アジア・ネットワークの強化に寄与。

(e) 国際的研究媒体としてCOE-Discussion Paper (COE-DP)を拡充した。2005年10月までに106本の英文論文、28本の邦文論文を公表。うち、2004年10月から2005年10月の間に発表されたのは、英文論文57本、邦文論文15本。これらはすべてWebでダウンロード可能である。

(f) Web上で英文と邦文のホームページを随時更新。拠点の活動を内外に発信した。

(g) 新分野(特定プロジェクト)としての実験経済学の研究教育プログラムを拡充した。

(2) 若手研究者の育成プログラム：

(a) COEアシスタント、ポスドク、特任助手の雇用とリサーチアシスタント、ティーチングアシスタント等を通してのOJT継続中。

(b) 若手の発表の場として、CIRJEとの連携のもとに、マクロ、マイクロ、実証マイクロのCOEブラウンバッグランチ・セミナー(COE-BBLS)も開設し、COEアシスタントの自主運営体制を整備した。2005年10月までの実施回数は各々16、16、33回であった。

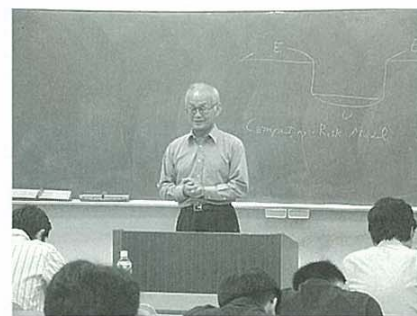
(c) COEアシスタントの優れた研究にCOE-DPでの発表機会を付与。事業担当者がレフェリーとなり、これまでに13本の論文が掲載された。

(d) COEアシスタントの優れたTA活動に対するCOE-TA賞を創設。TA評価アンケートに基づいて選考。2004年度夏学期は北川・北原、2004年度冬学期は金子・宮崎・松下が受賞した。

(e) 国際化のため、英語教育担当COE特任講師としてRoger Smithを採用。2004年10月から大学院生に向けてPresentationとCompositionの少人数クラスを継続中。(f) さらに任期付講師、助手、アシスタント等の若手研究者の海外派遣プログラムを継続中。

(3) その他：

研究教育インフラとしてのIT、データベース、ソフトの整備及び実験経済学用のITとソフトを導入し、また、CIRJEと協力して事務組織を構築した。



COE Frontier Lecture Seriesで講演する雨宮健教授(スタンフォード大学教授)

「経済制度の実証分析と設計」プロジェクト 文部科学省特定領域研究

当センター所属の林文夫を代表とするプロジェクトに対して、文部科学省から大規模な研究資金が付与された（文部科学省科学研究費補助金特定領域研究）。プロジェクトのタイトルは「経済制度の実証分析と設計」であり、2000年10月から6年間の予定で研究が行われている。

この研究プロジェクトは7つのサブ・プロジェクト（班）から構成され、班のリーダーは、チャールズ・ホリオカ（大阪大学）、有賀健（京都大学）、石川城太（一橋大学）、福田慎一、藤原（奥野）正寛、岡崎哲二、林文夫（以上、東京大学）である。これらの班の研究活動は、各班のリーダーからなる親グループによって統括されている。当センターでは東京大学教員によって率いられる研究班の支援を行うとともに、研究プロジェクトのインターネット・サイトを運営している。プロジェクトの最終目的は、21世紀における日本の経済制度の設計に関する提言を行うことにある。

今年度はこの6年プロジェクトの最終年である。プロジェクトの研究成果は、英語で2つの学術雑誌の特集号に来年掲載予定。研究成果は、日本語で本のシリーズとして公刊予定である。より詳しい詳細は、<http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~seido/> を参照されたい。

金融財政政策の評価と将来の望ましい枠組み

＜プロジェクトメンバー＞

林文夫（東京大学大学院経済学研究科 / CIRJE、プロジェクト代表者）、R. Anton

Braun（東京大学大学院経済学研究科 / CIRJE）、塩路悦朗（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所）、宮川努（学習院大学経済学部）

文部科学省の科学研究費補助金の助成を受けて、「経済制度の実証分析と設計」プロジェクトは、林文夫を研究代表者として平成12年度（2000年）に発足している。このプロジェクトの全体の構成については前項を参照していただきたい。当サブ・プロジェクト（班）は、戦後日本の財政金融政策の評価と望ましい政策の設計を行うことを目的としている。

この班の主要な研究目的は、TFP（全要素生産性、経済あるいは当該産業の効率性の指標）の計測とTFPの変動の決定要因の識別である。宮川は、この班に加わって以来、日本の各産業のTFPを計測し、産業によってTFPが異なる原因を探っている。Braunは、人口の高齢化、米国の研究開発と日本の経済成長の関係などについて多数の論文を執筆した。塩路は、Braunとの「構造多変量モデル」と呼ばれる手法の研究を完成させるとともに、最近ではTFPと投資の研究を行っている。林はアリゾナ州立大学のPrescottと共同で、戦前の日本の一人あたりGDPがアメリカの4割にとどまった事実を説明する2部門モデルを完成した。また、ITを含む2部門モデルを日本の90年代に適用する論文も完成させた。なお、このプロジェクトの今までの成果のうち著作権に問題ないものは、<http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~seido/DP.html> からダウンロードできる。

政治の経済分析

＜プロジェクトメンバー＞

藤原（奥野）正寛（東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者）、井堀利宏（東京大学大学院経済学研究科）、土井丈朗（慶応義塾大学経済学部）

当プロジェクトではバブル崩壊以降、日本の経済成長を阻害した経済政策とそ

の決定過程について、また今後の改革のあり方について分析を進めてきた。経済政策の中で主に取り組んだのは、財政政策や政策決定の仕組みである。

財政政策について土居は、財政・金融政策とマクロ経済の関係と、政府の債務不履行の潜在的可能性を明示的に描写した上で、満期構成に関する国債管理政策を理論的に分析するモデルを構築し、その含意を数値解析で示すことで、わが国における満期構成に関する国債管理政策と国債の持続可能性について考察した。

まず、国債の持続可能性を分析できるよう、国債の信用危機や債務不履行を定式化した。こうした状況を事前に折り込んで時間整合的（time consistent）な政策を講じるときに、債務不履行の可能性が存在すると、財政当局と金融当局の間のゲーム的な関係が重要になり、財政当局が戦略的に国債残高を増加させる可能性が生じる。なぜなら、ある期に、次々期以降に満期を迎える国債を発行すると、債務不履行の可能性のために次期における国債発行が制限される。その結果、次期に追加的財源調達が必要となり、それに伴う資源配分の歪みのため、金融当局はインフレで生産を拡大し通貨鋳造益を増やすという政策を（受動的に）選択することになる。このような金融当局の政策対応を予想する財政当局は、戦略的に当初から国債発行を拡大させる誘因を持つ。財政当局は当初から国債発行を増やすことで、次期における金融当局とのゲームを有利に進めることができるのである。

債務不履行が起こらないという予想の下でも、満期構成は政策当局にとって望ましい国債発行額に影響を与える。毎期、償還額を含む財政支出が税収と通貨鋳造益を超過する額だけ国債の新規発行が必要となり、インフレ率や税率・財政支出水準に歪みを与えからである。厚生損失最小化のために各期の国債発行は、既決の満期構成を所与として、いわば予算のクッションの役割を果たしているのである。

さて、経済取引にはモラルハザードがつきものである。歴史的にその対処は、

小さな共同体内での顔の見える繰り返し取引から始まり、規模の拡大につれて、国家権力による契約や権利の履行強制によって発展してきた。しかしグローバル化とIT化は、取引の匿名性や企業の参入退出の自由度、さらには国境を超えた取引の割合を高め、伝統的な契約強制システムの有効性を失わせつつある。しかしこのような時代の方向は、経済取引自体を崩壊させるのではなく、履行強制のためのインフラを、社会的ネットワークによる緩やかな信頼関係に変化させるのではないかと考えられる。約束が履行されるのは信頼、信用を失うという規律付けがあるからであり、それは社会的評判や名声が重要な社会であれば十分に機能するからである。藤原（奥野）は、それを進化ゲーム理論の枠組みを使って分析した。

財政赤字の量的削減は、今後の日本財政の最重要課題である。しかし同時に財政構造改革は、単なる財政収支改善策ではなく、マクロの民間経済活性化の手段としても行われるべきであろう。そのためには、政府支出や減税で民間需要を量的に刺激するだけでなく、限定的な財政刺激や規制改革などミクロ的手法を用いて民間活力を誘発させる（クラウド・インする）政策的対応が重要である。また、長期的コミットメントを可能とする政治的安定性、信頼性とより現実的な改革スケジュールも求められる。

井堀は、財政構造改革の理念である民間経済活動をクラウド・インする財政政策という視点から、財政構造改革とマクロ経済の関係を分析した。まず財政赤字の歴史的経緯を分析し、財政政策の効果を非ケインズ効果の視点で分析した。さらに政治的な制約を明示して、財政再建プロセスをモデル化し、クラウド・インの可能性を理論的に検討した。規制緩和は財政赤字に影響を与えないことを考えて、マクロ経済を活性化させつつ財政再建を進めるという観点から、規制改革の意義を検討した。そして、財政再建のあり方を考察した。

国際比較可能な 国際金融理論の構築と データの基盤整備

＜プロジェクトメンバー＞

福田慎一（東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者）、小川英治（一橋大学大学院商学研究科）、高木信二（大阪大学大学院経済学研究科、現在IMF出向中）

＜目的＞

本研究では、海外の研究者と積極的に交流をはかることを通じて国際金融の諸問題を理論的・実証的に分析し、危機の再発を防止するのに役立つ国際金融制度の設計を行うことを目標としている。アジア通貨危機に代表されるように、90年代以降、国際金融市場においてしばしば深刻な危機が発生した。このため、危機の再発を防ぐための新しい国際金融システムの制度設計は急務である。本研究では、その中でも為替制度と資本移動規制の問題に特に焦点を当てて、それをワシントン・コンセンサスではなく、東アジア諸国の視点から分析を行っている。研究の担当は、為替制度の分析が福田と小川、資本移動の問題が福田と高木とするが、研究自体は共同研究の形で実施している。

危機後の東アジア諸国は、香港や中国のように米ドルに対してペッグを行ってきた国が存在する一方、韓国、タイ、インドネシアは管理された変動相場制を採用している。また、シンガポールは、危機以前と同様にカレンシー・バスケット制を採用している。本研究では、これら東アジア諸国の現状を鑑み、それにフィットする制度は何かを模索する。特に、東アジア通貨圏の可能性や円の国際化の問題についても分析する。

これまでの内外の研究では、危機の再発を防ぐために、固定相場制がよいのか変動相場制がよいのか、あるいは、資本移動を規制すべきか否かに関して、一致した見解が得られていない。特に東アジア地域は、域内の相互依存が少なくないものの、米経済への依存度も大きい地域である。本研究では、このような地域でどの

ような国際金融制度の構築が望ましいかを検討する。

A. 国際コンファレンスの開催

「APEA 2005」

日時：2005年7月30日(土)・31日(日)

場所：一橋大学マーキュリー・タワー

概要：ワシントン大学との共催で、内外からの経済学者を招き、危機前後の東アジア諸国経済を理論的・実証的に分析した。なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか、その再発を防ぐにはどうすればよいかなど、政策的に重要な課題について経済学の観点から活発な議論が展開された。

B. 国内コンファレンスの開催

支笏湖コンファレンスの開催

共催：統計研究会

日時：2005年10月1日(土)・2日(日)・3日(月)

場所：北海ホテル

概要：東アジアを中心とした通貨制度、国際資本移動、金融制度に関する最近の研究成果が報告された。

＜活動報告＞

本プロジェクトの正式メンバーは3名と少ないが、内外の研究者との研究協力体制はうまく機能しており、当初の予定通り、順調に研究成果があがっている。特に、松山公紀（ノースウェスタン大学教授）、星岳雄（カリフォルニア大学サンディエゴ校教授）、Kar-yiu Wong（ワシントン大学教授）ら海外の研究協力者と協力体制は非常にうまくいっており、共同研究は着実に成果を上げている。実際、それらの成果を公表する場として「アジア危機」をそれぞれテーマとした国際コンファレンスを海外の研究協力者と共同で開催し、大きな反響を呼んだ。また、国内の研究協力者とも国際金融をテーマとした国内コンファレンスを開催し、本研究を国内研究者にも大きくアピールすることができた。

なお、本プロジェクトでは、研究成果をより広く公開していく目的から、総括班とは別に独自のホームページを開設している。ホームページでは、これまで

行ったコンファレンスのプログラムや今後予定しているコンファレンスの情報などをすべて <http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~fukuda/> にアクセスすることによってわかるように工夫されている。ホームページは随時更新されており、これによって本研究プロジェクトの進行状況が外部の研究者にもわかるようになっていく。

本研究の最近2年間における大きなテーマは、データの基盤整備に基づく実証分析であった。これまで行った主な作業は、企業財務データおよび各国政府・中央銀行からダウンロードしたマクロ・データベースによって、プロジェクトの目的に合った実証分析を実行すると同時に、それに基づく制度設計を行うことであった。

金融制度の実証分析

<プロジェクトメンバー>

岡崎哲二(東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)、柳川範之(東京大学大学院経済学研究科)

この班のプロジェクトは平成12-14年度における藤原班の一部を継承し、金融制度の視点から日本経済におけるTFP上昇率の低下とその回復のための制度設計について研究している。

金融制度の問題点が日本経済の長期停滞の主要な原因の一つであることについては幅広い意見の一致がある。この問題について、岡崎は戦前期から現在までの銀行退出と銀行の経営パフォーマンスに関するデータを整備し、金融規制のレジームが銀行退出ないし銀行淘汰に与える影響を分析した。これによって戦前期の競争的レジームの下で機能していた非効率な銀行を淘汰するメカニズムが、戦後のいわゆる護送船団行政の下で失われたことが明らかになった。岡崎はこれをふまえて、経済制度の進化に関する一般的な分析枠組みを構築した。制度進化における淘汰と模倣の役割を定量的に分析

し、制度進化の背景にあるメカニズムを明らかにしようとしたものである。岡崎はこの枠組みを、高度経済成長期から今日に至る日本における金融制度の進化に応用した論文を作成した。

一方、柳川は金融システムにおける「流動性」概念に注目して理論的・実証的分析を行ってきた。「流動性」概念は、金融市場関係者の間では注目されてきたが、経済理論的には必ずしも十分に議論されてこなかった。また金融制度が「流動性」にどのように影響を与えるかも十分に検討されていない。そこで、最近の理論的研究を踏まえて、流動性概念を整理するとともに、制度が「流動性」への影響を通じて金融市場やマクロ経済へ与える影響を理論的・実証的に分析検討した。また、柳川は、不良債権処理、企業再生問題に焦点をあてて、過剰債務を抱えた企業や法的整理を行った企業に対して、金融機関がどのように関わってきたのか、今後どのように関わっていくべきなのかについて分析してきた。また、それに基づいて、適切な事業再生を促すような諸制度、M&Aを適切に行うための諸制度の整備をどのように行うべきかについて研究を行っている。そして、流動性概念と企業再生問題をつなぐ問題として、証券化や債権の流動性が経済活動に与える影響やファンドの活動等についての分析を行っている。

■ 小島委任経理金の支援による研究プロジェクトの活動についてはソウル大学・東京大学コンファレンス「現代アジアの経済政策」(2頁)、APEA 2005「金融危機と経済成長」(3頁)、客員紹介(12頁)をご参照下さい。

その他の CIRJE 研究プロジェクト

ネットワーク産業における 政府の役割

<プロジェクトメンバー>

三輪芳朗(東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)、大橋弘(東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院)、大日方隆(東京大学大学院経済学研究科)、金本良嗣(東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院)、柳川範之(東京大学大学院経済学研究科)、和田一夫(東京大学大学院経済学研究科)、Yun Jeong Choi(東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院)、城所幸弘(東京大学空間情報科学研究センター)、松村敏弘(東京大学社会科学研究所・公共政策大学院)

このプロジェクトの目的は、電力、ガス、電気通信、交通産業等のネットワーク型産業における政府の役割に関する理論的・実証的分析を行うことである。

電気通信産業とエネルギー産業については、行政担当者及び事業者からのヒヤリングと討議を行った。主要な研究成果は以下である。

- Clements, M. T. and H. Ohashi, "Indirect Network Effects and the Product Cycle: Video Games in the U.S., 1994-2002," forthcoming in *Journal of Industrial Economics*.
- Matsumura, T. and O. Kanda, "Mixed Oligopoly at Free Entry Markets," *Journal of Economics* 84 (1), 2005, 27 - 48.
- Matsumura, T. and T. Ohkawa and D. Shimizu, "Partial Agglomeration or Dispersion in Spatial Cournot Competition," *Southern Economic Journal*, 72(1), 2005, 224 - 35.
- Kidokoro, Y., "Regulatory Reform and the Congestion of Urban Railways," *Transportation Research A* 40, 2006, 52-73.
- Kidokoro, Y., "Benefit Estimation of Transport Projects—A Representative Consumer Approach—," forthcoming in *Transportation Research B*.

公共調達システムと 建設産業構造の研究

<プロジェクトメンバー>

国友直人(東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)、金本良嗣(東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院、プロジェクト代表者)、大橋 弘(東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院)、三輪芳朗(東京大学大学院経済学研究科)

公共工事の発注者や建設産業の実務家からのヒヤリングと統計データの分析を基礎に、公共工事の入札契約制度と建設産業の産業構造に関する分析を行っている。ヒヤリングについては、交渉契約方式(技術提案付価格合意方式)の試行について独立行政法人水資源機構の担当者の方々からの説明を受けた。統計データの分析については、自治体における入札データの解析を行っている。研究成果の一部は、以下の論文及び新聞論説として発表した。

金本良嗣「公共調達制度の課題」『ファイナンス』Vol. 41, No.2, 2005年5月号, 65-72, (2005)

金本良嗣「談合対策 発注工夫し、やりやすく」日本経済新聞「経済教室」(2005年8月16日)

為替レート変動の理論的・ 実証的分析

<プロジェクトメンバー>

伊藤隆敏(東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院、プロジェクト代表者)、福田慎一(東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)

外国為替市場は、24時間取引が行われている市場である。新しいニュースが入るたびに、マーケットで新しいレートが、文字通り時々刻々決まってくる。このと

き、ニュースが市場に伝えられるタイミングと、為替レートの変動のタイミング、を見ることで、為替市場での情報の伝わり方、取引市場の構造が為替レートの形成に与える影響などについて推測することができる。一定の時間内(たとえば一時間単位)での取引量、価格の変動係数、などについての一日のなかの時間のパターンをみることで、通貨取引を引き起こす情報やメカニズムについての推測が可能となる。

あらたな為替取引が発生するためには、同じ価格で、売りたいと思う(これから値段は下がると期待する)人と買いたいと思う(これから値段が上がると期待する)人が出会うことが必要である。しかし、取引自体から他のディーラー(取引者)とその背後にいる投資家がどのような期待を持っているかが、明らかになるので、それがさらに期待の変更を引き起こす。世界中の為替ディーラーの間で、このような取引の出会いを可能にしたのが、電子ブローキングシステムである。現在、EBS社とロイター社がこのようなシステムを世界的に構築している。このような電子ブローキングシステムにより、為替レートに影響を与えるようなニュースを材料とする取引は瞬時のうちに成立するようになった。

本研究では、あらたに利用可能となった為替レートの高頻度データを使って、為替レート取引構造から、為替レートの変動のメカニズムを分析している。

CIRJE 研究プロジェクト一覧

1 国際比較研究部門

1-1 日本経済国際比較研究分野
ネットワーク産業における政府の役割(三輪芳朗)

日本経済国際コンファレンス(林文夫)

マクロ経済学の数学的基礎(吉川洋)

APEA 2005(福田慎一)

TRIO 2005(福田慎一)

東アジアの危機(福田慎一)

アジアにおける人口・食糧・環境の持続可能性(石見徹)

リスク管理における集権化と分権化の経済分析(井堀利宏)

「失われた10年」の国際比較研究(柴田徳太郎)

為替レート変動の理論的・実証的分析(福田慎一・伊藤隆敏)

公共調達システムと建設産業構造の研究(国友直人・金本良嗣)

GETA 2005(神谷和也)

1-2 日本企業国際比較研究分野

1-3 制度・歴史国際比較研究分野
法の経済学(三輪芳朗)

財政制度の国際比較研究(神野直彦)

2 情報資料研究部門

2-1 日本経済情報資料研究分野
南山城研究会(谷本雅之)

2-2 情報解析共同研究分野
保険と金融の統計理論(国友直人)

CIRJE 研究報告書シリーズ

2004年度よりセンターでは新しく研究報告書シリーズの発行を開始いたしました。内容は研究プロジェクト報告書やコンファレンス・プロシーディングス(研究会議の報告書)などであり、既に同シリーズより国友直人編「解説X-12-ARIMA(2002)」、奥田央(編集責任)「The 20th Century and Rural

Russia」、雨宮健(スタンフォード大学)COE特別講義『ミクロ計量経済学講義』、ソウル国立大学・東京大学共催コンファレンス報告書「Contemporary Economic Policy Issues in Asia II」、等が発行されています。ご関心のある方は直接にセンターまで御連絡下さい。

Workshops

◆各ワークショップの日程はインターネット上でも公開されています。
<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index.html>

マイクロワークショップ

※ 21 世紀 COE プログラムと共催

このワークショップではミクロ経済学の最近の研究をテーマに幅広く報告者を招いて議論しており、学期中は通常毎週火曜日4時50分から6時30分の時間帯に開かれている。東京大学の教員や大学院生が定期的に参加しているが、テーマに関心を寄せる者であれば誰でも参加できる。最新のセミナーの日程についてはCIRJEのホームページから調べることができる。

2005 年度の報告者

Charles Plott (カリフォルニア工科大学)、中馬宏之 (一橋大学)、Kong-Ping Chen (台湾中央研究院)、John Weymark (ヴァンダービルト大学)、Chongwoo Choe (オーストラリア・グラデュエート・スクール・オブ・マネージメント)、Steve Davis (シカゴ大学)、James Harrigan (ニューヨーク連邦準備銀行)、藤原 (奥野) 正寛 (東京大学)、Sean Masaki Flynn (ニューヨーク・ヴァッサーカレッジ)、Lu Jingfeng (シンガポール国立大学)、Kenneth A. Small (カリフォルニア大学アーバイン校)、太田亘 (名古屋大学)、大湾秀雄 (ワシントン大学)、Rafael Rob (ペンシルヴァニア大学)、武岡則男 (ロチェスター大学)、Jenny Lanjouw (カリフォルニア大学パークレー校)、松山公紀 (ノースウェスタン大学)、Nicholas Economides (ニューヨーク大学)、John Riew (ペンシルヴァニア州立大学)、清水崇 (関西大学)、松井彰彦 (東京大学)、尾崎裕之 (慶應義塾大学)、Ricard Gil (カリフォルニア大学サンタクルース校)、関口洋平 (東京大学)、Joe Chen (東京大学)、Olivier Tercieux (フランス国立科学研究所)、西村直子 (信州大学)、藤中裕二 (神戸大学)、西條辰義 (大阪大学)、飯塚敏晃

(青山学院大学)、小島武仁 (ハーヴァード大学)、Joel Watson (カリフォルニア大学サンディエゴ校)、Muhamet Yildiz (マサチューセッツ工科大学) ほか。

マクロワークショップ

※ 21 世紀 COE プログラムと共催

マクロワークショップは日本における最先端の研究フォーラムである。この1年間においてもマクロ経済学、金融、開発、ファイナンス、財務、労働経済学など広範なトピックに関する数十のセミナーを開催し、東京大学の教員や学生にとどまらず他機関の経済の研究者も参加した。開催スケジュールは国内の主要大学・研究機関に配布し、CIRJE ホームページにも掲載している。通常、木曜午後4時50分から6時30分に経済学研究科棟第3教室で行われるが、招待後援者の都合に合わせて適宜追加のセミナーも行われる。現在のコーディネーターは R. Anton Braun、林文夫である。

2005 年度の報告者

Yongsung Chang (Seoul National University)、Guillermo A. Calvo (University of Maryland and the Inter-American Development Bank)、Alejandro Izquierdo (The Inter-American Development Bank)、R. Anton Braun (東京大学)、Jang Ok Cho (Sogang University)、竹田憲史 (日本銀行)、Richard Rogerson (Arizona State University)、Steve Davis (University of Chicago)、Jeong-Joon Lee (Towson University)、植田和男 (日本銀行)、清滝信宏 (LSE)、Ricardo Lagos (New York University)、小林慶一郎 (独立行政法人経済産業研究所 RIETI)、松山公紀 (Northwestern University)、Alexander Wolman (Richmond Federal Reserve Bank)、John Friedman (Harvard University)、中村恒 (東京大学)、Andreas Hornstein (Richmond Federal Reserve Bank)、Tatyana Koreshkova (Oberlin College)、Paul Gomme (Cleveland

Federal Reserve Bank)、齊藤誠 (一橋大学)、Selo Imrohoroglu (University of Southern California)、大野裕之 (東洋大学)、Shang-Jin Wei (International Monetary Fund)、Mark M. Spiegel (Federal Reserve Bank of San Francisco)、Andrew K. Rose (University of California, Berkeley)、大垣昌夫 (Ohio State University) ほか。

現代企業ワークショップ

このワークショップの目的は、経営戦略、組織行動、生産マネジメント、マーケティングなど、経営学のなかでも現代企業に関係する分野における研究成果を発表し、議論する場を提供することにより、研究者間でのコミュニケーションの促進を図ることにある。当ワークショップでは、構想段階の研究や調査進行段階の研究も発表可能であり、また少人数による討論が行われるため、密度の濃い議論と知的刺激が期待できる。さらに、当ワークショップへの参加を通じて研究者が互いに意見を交換し、さまざまな研究トピックスについての相互理解を深めうるものと期待されている。

「現代企業ワークショップ」は1995年6月に組織され、学期中は平均して月に2回開催されている。原則として、水曜日の3時から6時までの時間帯に経済学部第3教室において行われている。本年度に発表された研究としては、「競争戦略の階層構造分析—アーキテクチャの戦略的マネジメント—」(朴泰勳、大阪経済大学)、「水平企業間提携による組織間学習：自動車メーカーの組織ルティーンの移転を中心に」(Daniel Heller, 横浜国立大学)、「消費者ネットワークを利用したレコメンデーション・エージェント」(山本晶、成蹊大学)、などがある。

応用統計ワークショップ

※ 21 世紀 COE プログラムと共催

このワークショップの目的は「応用統計」に関心のある研究者間の交流を深め、統計的解析に関する様々なアイデアを交換すると同時に、大学院生の教育にも資することにある。ここで応用統計とは広義に解釈し、計量経済、計量ファイナンス、経済統計などの分野をはじめとして、その他の応用分野を含んでいる。また、空間統計や空間計量経済に関するセミナーを本学の空間情報科学研究センターとの共催で開くこともある。

最近の発表者：

小林正人 (横浜国立大学)、沖本竜義 (UC San Diego)、雨宮健 (Stanford University)、楠岡成雄 (東京大学)、市村英彦 (東京大学)、室町幸雄 (ニッセイ基礎研究所)、北村祐一 (Yale University)、星野伸明 (金沢大学)

政治経済学ワークショップ

このワークショップの目的は政治経済学の分野における研究交流の促進である。参加者は主に東京大学の教員と大学院生であるが、報告のテーマに関心を持つ者であれば誰でも参加できる。今年度のワークショップの運営は小幡道昭教授、柴田徳太郎教授、沖公祐助手が担当した。報告者はさまざまな大学や研究機関から招かれている。

最近の報告者

石橋貞男 (和歌山大学)、金元重 (千葉商科大学)、矢野修一 (高崎経済大学)、Brian MacLean (Laurentian University)、Gerard Dumenil (Centre National de Recherche Scientifique)

都市経済ワークショップ

※ 21 世紀 COE プログラムと共催

このワークショップは、都市経済、経済地理学、交通経済学、規制の経済学に関心を寄せる東京大学の教員および大学院生によって組織されている。また、時には環境経済学、公共経済学、開発経済学といったその他の関連した分野の研究者をも内外から招いている。通常、発表者は2人であり、月に1度の割合で開かれている。

経済史研究会

この研究会は、経済史を専攻する東京大学大学院経済学研究科の院生と教員相互の研究交流および院生の研究指導を主要な目的としているが、それと並んで最先端の研究に触れるために、この分野における学外・海外の研究者も随時招いている。今年度は、原則として学期中の月曜日5限に開催した。

最近の報告者

清水憲一 (九州国際大学)、橘川武郎 (東京大学社会科学研究所)、Hartmut Kaelble (フンボルト大学)、Kris James Mitchener (サンタ・クララ大学)、Janet Hunter (ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス/CIRJE)、丁振聲 (韓国放送通信大学)、Patrick Fridenson (フランス社会科学高等研究院)、山之内靖 (東京外国語大学・フェリス女学院大学名誉教授)、Hans Westlund (スウェーデン成長政策学研究所/CIRJE)

CIRJE ホームページ

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/indexj.html>

現在 CIRJE ホームページでは以下のよう
な情報が入手可能です。

What's New

■ 各ワークショップ、コンファレンスの開催予定、刊行されたディスカッションペーパー等の最新情報を随時更新しています

Workshop

■ 随時更新される各ワークショップ別のスケジュールと、過去の開催記録が照会可能です

Discussion Paper

■ 一部非公開のものを除き、最近5年間に刊行されたペーパーについてはダウンロード可能です (2000年3月よりPDFファイルによる公開に変更になりました)

■ 過去に刊行された全リストも掲載しています

Research Report

■ 2004年度より刊行が開始された研究報告書シリーズのリスト、アブストラクトが掲載されています

その他

■ 各コンファレンス開催情報やプログラム、客員リスト、各研究プロジェクトの情報、当センターへのアクセスマップ等も入手可能です

COE Seminars

- Distinguished Research Seminar Series
- Frontier Economics Lecture Series
- Macro Brown-Bag Lunch Seminar
- Micro Brown-Bag Lunch Seminar
- Empirical Micro Brown-Bag Lunch Seminar

はセンターのワークショップのページからも参照可能です：

http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research03ws_j.html

■ 21 世紀 COE プログラム「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」については5頁をご参照下さい。

Research Staff

専任スタッフ



センター長 国友直人

Naoto Kunitomo
(東京大学大学院
経済学研究科)
2003年4月1日-

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/kunitomo/kunitomo.j/frontpage.kunitomo.j.htm>

研究分野：統計学、計量経済学、数理・計量ファイナンス



教授 林 文夫

Fumio Hayashi
(東京大学大学院
経済学研究科)
1999年10月1日-

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/hayashi/hayashi.j/frontpage.hayashi.j.htm>

研究分野：マクロ経済学、応用計量経済学



助教授 R. Anton Braun

(東京大学大学院
経済学研究科)
2001年4月1日-

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/braun/braun.j/frontpage.braun.j.htm>

研究分野：金融経済学、財政政策



助教授 澤田康幸

Yasuyuki Sawada
(東京大学大学院
経済学研究科)
2004年4月1日-

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/faculty/sawada/sawada.j/frontpage.sawada.j.htm>

研究分野：開発経済学・応用ミクロ経済学

客員スタッフ



日本経済・産業研究 (小島謙次郎) 寄付研究 部門客員教授

小早川洋一

Yoichi Kobayakawa
(中部大学経営情報学部)

2002年6月1日-2005年3月31日

研究分野：経営史(日本)、財閥、会社役員
の史的研究



日本経済・産業研究 (小島謙次郎) 寄付研究 部門客員教授

鈴木恒夫

Tsuneo Suzuki
(学習院大学経済学部)

2002年6月1日-2005年3月31日

研究分野：経営史、産業発展



客員助教授

星野伸明

Nobuaki Hoshino
(金沢大学経済学部)
2005年4月1日-
9月30日

星野伸明助教授は、官庁統計における個票の公開に関わる研究を続けてきた。日本でもミクロ計量分析の広がりを受けて、個票データの需要が高まっている。ただ、調査客体のプライバシー確保はデータの公開に明らかに優先する。プライバシーを確保しつつ、個票データを公開する方策が必要である。近年の研究課題は、このようなプライバシーの危険性を正確に評価する事である。この問題は統計的推測の一種として考えられており、離散確率モデルを用いて議論が出来る。星野伸明助教授は独自の離散確率分布族を提案し、その理論的帰結であるモデルの解析及び応用を行っている。これらのモデルはリスク評価以外にも適用可能であり、幅広い分野に貢献できるものと期待される。



客員助教授

中嶋智之

Tomoyuki Nakajima
(京都大学経済研究所)
2005年10月1日-
2006年3月31日

中嶋智之助教授は京都大学卒業後、シカゴ大学で経済学博士号を取得した。その後、ブラウン大学助教授を経て現在京都大学経済研究所助教授である。専攻はマクロ経済学で、現在の主な研究テーマは景気循環と資産価格である。前者に関しては、景気循環に際して、特に市場が非完備な際にとられるべき最適な金融政策の性質の分析に取り組んでいる。後者に関しては、過去20年間に日本において観察された非常に大規模の地価・株価の変動を数量的に説明できるマクロモデルの構築に取り組んでいる。



客員教授

Janet Elizabeth Hunter

(London School of Economics
and Political Science, UK)

2005年3月1日-5月31日

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの“Saji Professor of Economic History”であるJanet Hunter氏は、2005年3月1日から2005年5月31日にかけてCIRJEで研究を行った。在籍期間中、Hunter氏は、明治期の通信ネットワークの発展、とりわけ郵便事業を主な研究課題とした。郵便サービスの経済史は研究者によってほとんど研究されていなかったが、Hunter氏の目的は郵便事業の経済的役割を分析する方法論に取り組み、この方法論を第1次世界大戦前の日本郵便事業分析に応用している。これはすぐれた資料が利用可能だったからであり、この研究はCIRJEのディスカッションペーパーとして発表されている。現在は出版前の校正が行われているところである。



客員教授

表 鶴吉

Hak Kil Pyo

(Department of Economics, Seoul National University, Korea)

2005年6月1日－8月31日

2005年6月1日より2005年8月31日まで Pyo氏はCIRJEで研究を行っていた。最近 Pyo氏の研究課題は1997－1998年のアジア金融危機後の東アジア経済における持続的経済成長の可能性である。また、Pyo氏はアジア諸国の生産性の国際比較・産業データベースの交換について日本のRIETI・一橋大学と共同研究を行っている。

東京大学のCIRJEでの在籍期間中、Pyo氏は二つの論文を書き上げた。一つはBongchan Ha（一橋大学客員フェロー）と共著したものであり、2005年7月21日に東京大学マクロワークショップランチセミナーで報告された「東アジア経済における生産性収束と投資停滞」である。この論文は、さまざまな危機に見舞われた東アジア経済の状況を反映する「非対称調整コストに伴う投資モデル」を検討している。特に、工場の閉鎖と雇用の削減が、生産設備の拡張よりも、より大きな負担であったという点である。既存企業のための制度・組織が整備されてこなかった点や労働市場の硬直性、セーフティネットの欠如が理由としてあげられる。この論文は、校正後CIRJEのディスカッションペーパーとして公表される予定である。

もう一つの論文もBongchan Ha（一橋大学客員フェロー）であり、2005年8月8日－9日に一橋大学でアジアの技術と長期経済成長について報告した）と共著した「韓国における技術と長期的経済成長」である。これは、2005年7月8日に著者がUNIDOに提出した論文「17の発展途上国の生産性パフォーマンス－韓国のケース」に基づいている。この論文は韓国における人的資本がどのように技術進歩に貢献してきたか、また、技術関連の政策がどのように生産性向上に影響を与えてきたかを分析している。



客員教授

Hans Gustav Westlund

(Swedish Institute of Growth Policy Studies, and Royal Institute of Technology, Sweden)

2005年9月15日－12月15日

20年間にわたる Hans Westlund 教授の問題関心は多様な形式の地域経済開発であり、氏は地域経済史・ネットワーク・インフラストラクチャ・ロシアの国境地帯の地域開発に関して既にいくつかの著作や論文を執筆した。ここ5年間 Hans Westlund 氏は、社会資本と社会資本の経済発展への影響、とりわけ、産業経済から知識経済への変遷に焦点をあててきた。

東京大学での在籍期間中、Hans Westlund 氏は知識経済における社会資本に関する本をまとめた。この本は、日本・アメリカ・スウェーデン3カ国の社会資本・イノベーションシステム・バイオ産業について国際比較を行ったものである。そのほか、氏は日本・スウェーデンの農村開発をテーマとするワークショップを共催し、日本鉄道業と都市社会の統計データを収集した。これらのデータは将来の研究に用いられる予定である。

短期客員研究者

Yongsung Chang

(Department of Economics, Seoul National University, Korea)

2005年4月13日－4月15日

Yongsung Chang 氏の問題関心はマクロ経済学・労働経済学である。Yongsung Chang 氏はソウル大学経済学部の助教授であり、ソウル大学経済研究所のメンバーでもある。ペンシルヴァニア大学で教鞭をとったことがあり、連邦準備銀行に勤めたこともあるYongsung Chang氏は、ソウル経済ジャーナル・経済理論と計量経済という二つの専門誌の編集委員会の委員である。Yongsung Chang 氏の最新の

研究課題は景気循環における労働市場の変動である。

北村祐一 Yuichi Kitamura

(Department of Economics, Yale University, USA)

2005年6月9日－6月18日

北村教授はノンパラメトリック法、ノンパラメトリック識別問題、および大偏差原理(LDP)の計量経済学への応用について研究している。CIRJE滞在中には、大偏差原理を用いたモーメント条件の統計的推論についての研究を行った。この研究プロジェクトでは一般化モーメント法(GMM)やその他の既存の統計的方法がかかえている問題点を克服する新しい方法を開発することであり、経験尤度法はLDPの意味での最適性を持つことがわかった。また、CIRJE滞在中にこの問題に関するセミナーを行った。

Jeong-Joon Lee

(Department of Economics, Towson University, USA)

2005年6月12日－7月3日

Jeong-Joon Lee 氏の現在の研究関心は①予備的貯蓄の定量的インプリケーション、②総生産性と均衡景気循環モデル、③ノンパラメトリック検定である。CIRJEでの在籍期間中、Jeong-Joon Lee氏はマクロワークショップとCARFの合同ワークショップで総生産性と資産収益に関する論文を報告した。最近の研究では、Jeong-Joon Lee氏は澤田康幸氏と、パキスタンにおける流動性制約下の予備的貯蓄の重要性を検証している(CIRJE-F-377&CARF-F-051)。Jeong-Joon Lee氏は韓国人であり、延世大学を卒業し、スタンフォード大学経済学部で博士号を取得した。現在はアメリカメリーランド州のトールソン大学の助教授であり、*New Economics Papers* (NEP)の開発、法、経済学の分野におけるエディターである。

高田博和**Hirokazu Takada**

(Department of Marketing and International Business, Zicklin School of Business, Baruch College, The City University of New York, USA)

2005年10月1日 - 2006年1月31日

高田博和氏は現在マンハッタンのニューヨーク市立大学経営大学院マーケティング担当教授である。研究領域は、マーケティングに関する諸問題についての計量分析であり、消費耐久財の普及プロセスの分析、競合市場行動に関する計量経済・時系列分析、広告一売上げの相関についての計量経済分析、普及および広告に関する国際マーケティング・リサーチ等である。最近の研究では、新製品成長モデルに基づいた包括的なモデリングの枠組みを開発し、複数のIT関連製品の普及プロセス間のダイナミックで複雑な関係についての分析を行っている。

Hwy-Chang Moon

(The Graduate School of International Studies, Seoul National University, Korea)

2005年11月1日 - 12月28日

Hwy-Chang Moon氏は韓国におけるソウル大学大学院国際研究科の国際経営専攻の教授であり、かつてワシントン大学、太平洋大学、ストニブロックにあるニューヨーク州立大学、ヘルシンキ経済経営スクール、九州大学で教鞭をとったことがある。Hwy-Chang Moon氏の主な研究領域は国際経営戦略・外国直接投資・異文化間経営管理である。Hwy-Chang Moon氏は現在アメリカで出版された *Journal of International Business and Economy* の編集主幹を務めている。また、氏は、数多くの国際企業、国際機関 (APEC、世界銀行、UNCTAD)、政府 (韓国・マレーシア) の顧問を務めてきた。CIRJEでの在籍期間中、Hwy-Chang Moon氏は「韓国と日本の多国籍企業の競争優位に関する比較」をテーマにし綿密な研究を行っている。Email: cmoon@snu.ac.kr

Selahattin Imrohoroglu

(Marshall School of Business, University of Southern California, USA)

2005年11月16日 - 11月22日

Selahattin Imrohoroglu氏の研究関心はマクロ経済学と財政学である。氏は南カリフォルニア大学マーシャルビジネススクールの金融・経営経済学専攻の教授であり、*Journal of Economic Dynamics and Control* の副エディターである。最近の研究は、異質なエージェントからなる経済を想定したカリブレーションによる社会保障改革の影響の分析である。CIRJEでの在籍期間中は「ライフサイクルにおける消費-年金の役割」というテーマの論文を報告した。この論文はカリフォルニア大学ロサンゼルス校の Gary Hansen 氏と共著したものである。

中田啓之 *COE Fellow*

2005.4.1 - 2005.4.22, 2005.11.16 - 2006.1.13:
University of Essex

雨宮 健 *COE Fellow*

2005.4.6 - 2005.6.6:
Stanford University, USA

Charles Plott *COE Fellow*

2005.4.11 - 2005.4.14:
California Institute of Technology, USA

Kong-Ping Chen *COE Fellow*

2005.4.25 - 2005.4.27:
Academia Sinica and National Taiwan University, Taiwan

青木正直 *COE Fellow*

2005.5.19 - 2005.5.24, 2005.10.17 - 2005.12.5:
University of California, Los Angeles, USA

Richard Rogerson *COE Fellow*

2005.5.23 - 2005.5.24:
Arizona State University, USA

Steven J. Davis

2005.5.23 - 2005.5.27:
University of Chicago, USA

Herakles Polemarchakis *COE Fellow*

2005.5.30 - 2005.6.5:
Brown University, USA

Lu Jingfeng *COE Fellow*

2005.6.13 - 2005.6.15:
National University of Singapore, Singapore

大湾秀雄

2005.6.14 - 2005.7.20:
Washington University, USA

Rafael Rob *COE Fellow*

2005.7.4 - 2005.7.6:
University of Pennsylvania, USA

Partick Fridenson

2005.7.4 - 2005.8.24:
Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales, France

Ricardo Lagos *COE Fellow*

2005.7.7 - 2005.8.4:
New York University, USA

Yiting Li

2005.7.17 - 2005.7.23:
National Taiwan University, Taiwan

松山公紀 *COE Fellow*

2005.7.27 - 2005.8.13:
Northwestern University, USA

Jean Olson Lanjouw *COE Fellow*

2005.8.1 - 2005.8.15:
University of California at Berkeley, USA

Edward Prescott

2005.8.12 - 2005.8.13:
Arizona State University, USA

佐藤隆三 *COE Fellow*

2005.9.1 - 2006.3.31:
New York University, USA

Douglas H. Joines

2005.9.1 - 2005.10.8:
University of Southern California, USA

Ming-Tien Tsai

2005.9.20 - 2005.9.27:
Academia Sinica, Taiwan

John Riew

2005.9.28 - 2005.10.5:
The Pennsylvania State University

Kristian Behrens

2005.9.29 - 2005.10.10:
Universite catholique de Louvain, Belgium

Gerard Dumenil

2005.10.12 - 2005.10.15:
Centre National de la Recherche Scientifique, France

Ricard Gil

2005.10.24 - 2005.10.28:
University of California, Sant Cruz, USA

Paul Gomme

2005.10.26 - 2005.10.30:
Federal Reserve Bank of Cleveland, USA

Tatyana Koreshkova

2005.10.26 - 2005.10.30:
Oberlin College, USA

Shin-Kun Peng

2005.11.4 - 2006.11.9:
Academia Sinica, Taiwan

Alan E. Gelfand *COE Fellow*

2005.11.28 - 2005.11.30:
Duke University, USA

Shang-Jin Wei

2005.12.7 - 2005.12.10:
International Monetary Fund, USA

Mark M. Spiegel

2005.12.8 - 2005.12.13:
Federal Reserve Bank of San Francisco, USA

Allan Drazen

2005.12.9 - 2005.12.15:
University of Maryland, USA

大垣昌夫

2005.12.12 - 2005.12.23:
Ohio State University, USA

Andrew K. Rose

2005.12.15:
University of California, Berkeley, USA

Muhamet Yildiz

2005.12.19 - 2005.12.22:
Department of Economics, MIT, USA

Hongbin Li

2006.1.17 - 2006.1.19:
Department of Economics, Chinese University of Hong Kong, China

研究機関研究員**王 穎琳** Yinglin Wang

(日本経済国際共同研究センター)
2005年4月1日 - 2006年3月31日

日本経済史・アジア経済史を専攻している。現在は第2次世界大戦後中国に残留した日本人技術者による中国への技術移転の実態を検証し、それが新中国の技術形成にとって有した意義を考察している。また、発展途上国の産業化に関する研究を行っている。

Discussion Paper Series**F シリーズ (英文)**

- CF-391** Akai, Nobuo and Motohiro Sato, "Decentralized leadership meets soft budget", December 2005.
- CF-390** Kamiya, Kazuya and Takashi Shimizu, "Real Indeterminacy of Stationary Equilibria in Matching Models with Divisible Money", November 2005.
- CF-389** Kubokawa, Tatsuya and Hisayuki Tsukuma, "Estimation of Parameters in a Linear Regression Model under the Kullback-Leibler Loss", November 2005.
- CF-388** Aoki, Masanao, "Cluster Size Distributions of Heterogeneous Economic Agents: Are there non-self-averaging phenomena in economics?", November 2005.
- CF-387** Doi, Takero, Toshihiro Ihori and Kiyoshi Mitsui, "Sustainability, Debt Management, and Public Debt Policy in Japan", October 2005.
- CF-386** Khan, Haider A., "Deconstructing Postmodernism and the Mainstream Developmental Discourse of Women's Empowerment in the (South) Asian Context", October 2005.
- CF-385** Khan, Haider A., "China's Energy Dilemma", October 2005.
- CF-384** Matsui, Muneya and Akimichi Takemura, "Goodness-of-Fit Tests for Symmetric Stable Distributions - Empirical Characteristic Function Approach", October 2005.
- CF-383** Matsuyama, Kiminori, "The 2005 Lawrence R. Klein Lecture: Emergent Class Structure", October 2005.
- CF-382** Okazaki, Tetsuji, "Determinants and Effects of Employing Professional Corporate Executives: A Case of Cotton Spinning Companies in Pre-war Japan", October 2005: Revised in December 2005.

- CF-381** Miwa, Yoshiro and J. Mark Ramseyer, "Trade Credit, Bank Loans, and Monitoring: Evidence from Japan", October 2005.
- CF-380** Esteban-Pretel, Julien and Elisa Faraglia, "Monetary Shocks in a Model with Loss of Skills", October 2005.
- CF-379** Okazaki, Tetsuji, Michiru Sawada and Ke Wang, "The Fall of "Organ Bank" Relationships During the Wave of Bank Failures and Consolidations: Experience in Pre-war Japan", October 2005.
- CF-378** Tsukuma, Hisayuki and Tatsuya Kubokawa, "Methods for Improvement in Estimation of a Normal Mean Matrix", September 2005.
- CF-377** Lee, Jeong-Joon and Yasuyuki Sawada, "Precautionary Saving under Liquidity Constraints: Evidence from Rural Pakistan", September 2005.
- CF-376** Matsushima, Hitoshi, "Mechanism Design with Side Payments: Individual Rationality and Iterative Dominance", September 2005.
- CF-375** Ueda, Kazuo, "The Bank of Japan's Struggle with the Zero Lower Bound on Nominal Interest Rates: Exercises in Expectations Management", September 2005.
- CF-374** Baba, Naohiko, Motoharu Nakashima, Yousuke Shigemi, Kazuo Ueda, "The Bank of Japan's Monetary Policy and Bank Risk Premiums in the Money Market", September 2005.
- CF-373** Duffie, Darrel, Leandro Saita and Ke Wang, "Multi-Period Corporate Default Prediction With Stochastic Covariates", September 2005.

J シリーズ (和文)

- CJ-141** 秋山豪太・国友直人『変額年金保険の理論と実際』2005年10月
- CJ-140** 大日方隆『区分損益情報の Value Relevance』2005年9月
- CJ-139** 大日方隆『特別法上の準備金の Value Relevance』2005年9月
- CJ-138** 澤田康幸・清水谷論『阪神淡路大震災による被害に対して人々はどうか対処したのか』2005年9月
- CJ-137** 岡崎哲二『長期経済計画と産業開発』2005年9月
- CJ-136** 岡崎哲二『経済史入門』2005年8月
- CJ-135** 国友直人・高岡慎『経済季節性と季節転換時系列モデル』2005年7月
- CJ-134** 谷本雅之『1910年前後の男性工場労働者: ヤマサ醤油工場の場合』2005年7月
- CJ-133** 岡崎哲二・谷山英祐・中林真幸『日本の初期経済発展における共同体関係の役割: 文献展望』2005年6月

CIRJE ディスカッションペーパーの詳細はホームページをご参照下さい。

http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp_j.html

センター長

国友 直人（東京大学大学院経済学研究科・日本経済国際共同研究センター教授）

顧問

翁 邦雄（日本銀行金融研究所所長）
神田 秀樹（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
Gary Saxonhouse（ミシガン大学日本研究所教授）
橘木 俊詔（京都大学経済研究科・経済学部教授）
寺西 重郎（一橋大学経済研究所教授）

センター運営委員会

運営委員長

福田 慎一（東京大学大学院経済学研究科教授）

運営委員

大森 裕浩（東京大学大学院経済学研究科教授）
新宅純二郎（東京大学大学院経済学研究科教授）
林 文夫（東京大学大学院経済学研究科・日本経済国際共同研究センター教授）

CIRJE Newsletter

2006年2月 第8号

東京大学大学院経済学研究科附属

日本経済国際共同研究センター

Center for International Research on the Japanese Economy

〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番地1号

TEL 03-5841-5644 FAX 03-5841-8294

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/indexj.html>

英文ニュースレター (Vol.1-7)

英文版ニュースレター（バックナンバーを含む）を入手ご希望の方は、当センター（TEL 03-5841-5644）までお問い合わせ下さい。なお第1号・第2号は英文版のみの発行となっておりますのでご了承下さい。